

# 坂本 茂雄 県政かわら版

2021年  
早春号  
NO. 64

<坂本茂雄県議会だより>  
■高知市丸ノ内1-2-20  
県議会 県民の会  
TEL 088-823-9936

12月  
県議会  
定例会

## 新型コロナウイルス感染抑止 第3波の対応へ 医療体制拡充と飲食店時短営業の要請へ



新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会にのぞむ坂本議員

県は、県下の飲食店などに、12月16～30日（その後1月11日まで延長）の間「午後8時以降の時短営業協力要請」を行いました。そのうえで、要請に応じた店舗への協力金を1日2万円から4万円に拡充し、追加分の必要財源として21億7900万円が補正予算に計上されました。

一方、PCR検査の協力医療機関を183からさらに増やすことや、軽症者らが療養する宿泊施設の確保も進めています（現在「サンライズホテル」で受入れ）。このほか、社会福祉施設で集団感染が発生した場合でも事業継続が可能となる応援ネットワークの拡充、入院患者を受け入れる病床の確保にかかる費用、心の

ケアを行う相談窓口の周知にかかる費用など、一般会計の総額は31億9000万円余りとなりました。

濱田知事は閉会あいさつで「県民を守り抜く覚悟と緊張感を持って、感染拡大防止、医療提供体制の確保に努める。感染防止策の効果を見極めながら、社会経済活動の回復に向けた取り組みを順次推進する」と述べられましたが、今後も県民に対して、そのことをしっかりと伝える丁寧な情報発信が求められます。

専決 飲食店取引業者への臨時給付金

また、12月時点では支援対象でなかった年末年始の営業時間短縮要請に応じた飲食店の取引先などに、本県独自の「営業時間短縮要請対応臨時給付金」を支給するとして、26億4100万円の補正予算を1月29日に専決処分しました。

この給付金は、食品関連事業者らと「直接・間接の取引があった」事業者を対象としています。具体的には、12月9日、県が対応レベルを

### 短要請）」に引き上げ、その影響を受けた飲食店に食材や酒類を納入する取引先のほか、農漁業者、おしづり業者、タクシー、代行業者、宿泊、観光施設などの業種も対象とされています。受給要件は「昨年12月の売

り上げが前年比で▲30%以上」とし、金額は、法人で最大40万円、個人事業主で最大20万円としています。

【お問い合わせ】

申請手続相談窓口（コールセンター）  
088-823-9875まで

### コロナ対策の抜本的拡充と早急な実施を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は感染が再拡大し危機的的局面だ。政府の追加対策は中長期的な事業に多くの予算が充てられ、危機的局面に対応する対策にもさらなる財政支出が求められる。

- (1) 医療従事者を支える財政支援制度拡充
  - (2) 中小企業、個人事業主等の営業を支える支援制度拡充
  - (3) 学生支援緊急給付金の再支給や学費軽減
  - (4) 総合支援資金の償還要件緩和
- を直ちに実施するよう求める。

2月定例会代表質問予定

3月2日（火）午後1時頃

# 瀬田知事 県民の会

# 県政要望に関して意見交換

支援を行っていく。

県民の会会派（代表者・上田周五議員）が提出した県政要望に関して、1月28日、瀬田知事との意見交換を行いました。

ここでは、抜粋の形になりますが、ご報告させて頂きます。

## 外国人労働者対策について

【知事】技能実習生など外国人材の増加が顕著な中、昨年8月、県内事業者に対してアンケート調査を実施。

その結果を踏まえ、今年度「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定する。「働きやすく住みやすい環境を整備し、外国人の活躍につなげていく。」

## 学生のJターン就職促進について

【知事】働き方改革を進めるには、デジタル化やICTの活用は欠かせない。

テレワークは、仕事と育児・介護の両立に寄与し、女性の活躍の面でも有効な手段。一方、勤務時間管理など労務管理上の課題がある。テレワークの推進と合わせて労働環境が保持できるよう、ガイドラインの普及啓発に取り組む。

## ■多様なニーズに応える福祉・教育を

本県の新型コロナの影響による解雇・雇い止めは全国最少だが、国内では8万人を超える約半数が非正規労働者。国の取り組みとも連動し、「ジョブカフェこうち」や「高知家の女性しごと応援室」を通じて、の関係機関が連携し、切れ目のない



夜間中学を多くの方に知っていただくため「夜間中学をつくる会」がパネル展を開催

## ■「マイクロ・ポストコロナの労働政策のあり方

ポストコロナ時代の労働政策の充実、デジタル化時代の働き方改革について

【知事】県の調査では、5年前の県外大学進学者のうち、令和2年4月に県内に就職した者は18.6%。5年前の調査と比べて2.7ポイント伸びている。コロナ禍による就職活動の変化を人材確保の好機と捉え、オンラインを活用した取り組みを強化し、県内就職率を高めていく。

## 夜間中学開設後の生徒主体の学校運営方針の改善について

【知事】県立高知国際中学校夜間学級は、生徒の様々な学びのニーズに応え、学ぶ喜びの実感、学び直しを支援する学級である。

運営方針は、校長の責任において運営方針の改善について

【知事】旧耐震住宅（昭和56年6月1日以降に着工した物件）のうち非木造は9.4%。今後は、非木造住宅についても、低廉な工法の確立を国に求め、さらなる制度拡充の検討や事業者育成に取り組む。

## ■南海トラフ地震への備えの加速化・拡充を

【知事】住宅所有者の負担軽減が重視であり、市町村と連携して、補助制度の充実や事業者育成に取り組んできた。耐震改修の実績が少ない自治体では、低コスト工法が十分に普及していないことから、低コスト工法を行う事業者を育成し、住宅所有者の負担軽減に取り組んでいる。

【知事】住宅耐震化100%に向け市町村との連携強化を

定めるが、生徒個々の目標達成のために学習状況をしっかりと把握し支援する。開設後は、生徒や学校関係者の意見を聞き、「学校評価」の実施により点検する。

門職の乳幼児健診への派遣や、保育所等における支援体制の充実に取り組んでいる。医療的ケア児に対しても、子どもと家族を総合的に支援するコーディネーターを養成し、在宅ケアの充実に取り組んでおり、精神障害のある方に対する退院支援や地域での生活支援に取り組んでいる。必要な医療を中断しないよう、関係機関が連携した訪問支援体制を整備していく。

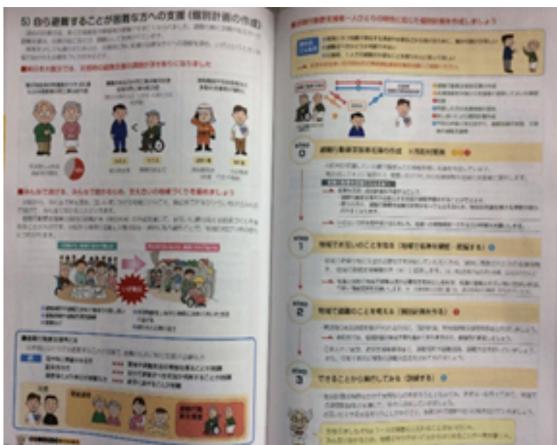
の福祉専門職の参画を拡大し、その成果を県内に広げ、自主防災組織や町内会の負担軽減にもつなげたい。

取り組みを進めるために必要な国の制度や財政支援等については、必要に応じて国に政策提言する。

津波避難ビルへの感染症対応備蓄品の配備を

**【知事】** 公的備蓄検討会を設置し、市町村とともに避難場所における備蓄の在り方について検討していく。

薔の在り方に応じて検討している。  
避難場所には、水、トイレ、通信機器など6品目の備蓄を基本に調整。  
保管スペースが限られる避難場所では、最低限、水とトイレについて備蓄する方向で検討。感染症対応の備蓄品は、保管スペースに余裕があ



り、市町村が備蓄を実施する場合は県の地域防災対策総合補助金で財政支援をする。

「復興まちづくり指針」の策定は、住民参画のうえで行うこと

住民参加のへ来て行なうこと

【知事】早期復興に着手するためには、発災後の土地利用や公共施設の配置などの基本的な考え方を取りまとめた「事前復興まちづくり計画」の策定が重要。

**【知事】**国への働きかけもあり、骨太方針2020にユニバーサルサービス制度の検討が盛り込まれた。将来的なコスト負担については、国の制度詳細を踏まえる必要があるため、より有利な制度となるよう改

ため、より有利な制度となるよう政策提言を行つてゐる。

レッドゾーン指定への県民の不安や、経済的負担解消などについて【知事】レッドゾーンの指定により住宅を新築または改築する際に建物

の補強が必要となるなど、一定の制限が発生する。

予定の必要性や意義を理解する。  
う、地域ごとに説明会を開催し、頂  
いた声を踏まえしつかり取り組む。

## ■脆弱なインフラの拡充を

多様なリスクを考慮した多角的な  
国土強靭化の推進について

**【知事】** 気候変動等で、計画規模を上回る洪水が予想されることから、これへの対応が急務。

県内4つの1級水系毎に流域治水

県内4つの1級水系毎に流域治水協議会を立ち上げ、河川や下水道対策のほか、自然環境が有する多様な機能の活用や流域の土地利用のあり方なども議論し、流域治水プロジェクトを本年度中に公表する。

の取り組みを参考し、流域治水を計画的に推進する。

の目標との整合を図り、女性に対する差別や暴力をなくすことの啓発等、意識面の取り組みを行う。

また、女性の能力の強化や政治、経済、公共分野への女性の参画など、ターゲットの趣旨を盛り込む。

戸籍等不正取得への一定の抑止力を果たすための「本人通知制度」の全市町村導入について

**【知事】**本人通知制度は、本人以外に告白警本等を交付したこととしを事後

は戸籍謄本等を交付したこと等を専従に通知するものであり、不正取得抑制のための有効な手段の一つ。

大阪府や和歌山県では、全市町村で導入されており、各市町村の実情に応じて導入の判断ができるよう情報提供を行う。

「県内事業所の就職試験における」  
GBTの公正採用選考への対応と  
環境整備について

**【知事】**採用選考にあたっては、応募者の基本的人権の尊重が重要。高

知県人権施策基本方針において、「性的な指向・性自認」を県民に身近な人権課題と位置づけ、教育、啓

発などの取り組みを推進している。

次期「こうち男女共同参画プラン」で「性的な指向・性自認を尊重する社会づくり」を位置付ける予定。GBTを含め、公正な採用選考が実

現できるよう広報等を実施していく。

# 高知医療センター

# 新型コロナ感染症対応医療最前線の苦境

医療センターで働く医療従事者に寄せられた励ましのメッセージ

1月以降、新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会が断続的に開催されています。1月19日の調査特別委員会では、「高知医療センター島田病院長から「医療提供体制の確保について」の報告を受けました。

坂本議員は、12月の県・市病院企業団議会議員協議会の中でも報告を受けていましたが、特別委員会で島

田院長から、12月以降の第3波によつて、医療崩壊の寸前まで至っていたことなど、危機感を持たざるを得ない状況が報告されました。

## 第4波も想定した医療体制の拡充を

第4波も想定した対応を考えおかなければならぬことから、医療センターで経験したことを、今後、県内の医療体制拡充に生かさなければなりません。

12月20日以降、中等症・重症患者の割合が増えています。そんな中、1病棟を閉鎖しつつ救急ICUを使用開始し、さらに1病棟を減床運用するなどにより看護師を確保しているのが現状です。

島田院長によると「救急ICU病棟をコロナ重症患者に使用すること、



新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会で報告される高知医療センター島田院長

三次救急を一部抑制すること、通常診療を縮小することなどが迫られる中、院内で可能な限り調整し、救急医療と手術を維持してきた。何とか医療崩壊は回避しているが、当院も限界に来ており、もう一つ医療機関が確保されることが必要だ」と訴えられました。

そして「感染症対策は保健医療計画上の事業と位置づけるべきで、医療センターでもヒト、モノの体制整備が充分でないことが判明した。(これまでを振り返ると) 平時からの準備が重要であり、長期戦となる感染症対策を練る必要がある」と強調されました。

## 医療脆弱性の克服に 災害対策の発送を

一方、2019年9月、診療実績が少なく非効率な医療を招いているとして、全国424の公的病院（全体の25%超）が「再編統合の議論が必要」と名指しされ、病院名が公表されました。そして、ベッド数や診療機能の縮小などの再編を地域で検討し、2020年9月までに対応策を示すよう求められました。しかし、新型コロナウイルスによるパンデミックが、感染症に脆弱な医療提供体制の課題を顕在化させ、再編議論は棚上げ状態となっています。

有事に的確に対応しつつ、中長期的には病床数を削減するとの難題に、地域医療構想の推進主体である本県をはじめとした都道府県はどう答えているのかが問われています。

感染症対策と地域医療の両立は、

新型コロナウイルス対策は災害と酷似している観点から、平時からの診療活動が重要だとあらためて考え備えと、地域住民に対する日常的な医療崩壊は回避しているが、当院も限界に来ており、もう一つ医療機関が確保されることが必要だ」と訴えられました。

そして「感染症対策は保健医療計画上の事業と位置づけるべきで、医療センターでもヒト、モノの体制整備が充分でないことが判明した。(これまでを振り返ると) 平時からの準備が重要であり、長期戦となる感染症対策を練る必要がある」と強調されました。

一方、2019年9月、診療実績が少なく非効率な医療を招いているとして、全国424の公的病院（全体の25%超）が「再編統合の議論が必要」と名指しされ、病院名が公表されました。そして、ベッド数や診療機能の縮小などの再編を地域で検討し、2020年9月までに対応策を示すよう求められました。しかし、新型コロナウイルスによるパンデミックが、感染症に脆弱な医療提供体制の課題を顕在化させ、再編議論は棚上げ状態となっています。

地域医療構想では、余剰とみられた病床の一部を感染症に備えるバッファー（緩衝材）として確保する議論も想定されています。いついかなる時でも、感染拡大の防止に向けた対応ができるような県内の保健・医療体制の拡充が求められています。国としては、今後感染症に配慮する際の病床数の計算式、バッファーアー保に向けた財政支援等が必要となるのではないかと思われます。

